

平成 30 年度決算
真庭市 財務書類

注記

(一般会計等)

令和 2 年 (2020 年) 8 月

真庭市総務部財政課

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時には原則取得価格とし、取得価格が不明なものは再調達価格としています。ただし、道路、河川及び水路等の敷地のうち、取得価格が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、備忘価額1円としています。開始後は原則として、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア) 市場価格のないもの

取得原価としています。ただし、発行会社の純資産がマイナスの場合は、評価額をゼロとしています。

イ) 市場価格のあるもの

基準日時点における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

②出資金

取得原価を貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により、出資金の価値が「著しく低下」した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下」とは、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産ともに定額法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

出資金のうち、実質価額が「著しく低下」した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務に、組合への加入時以降の負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額（積立不足額）を加えた額を計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当の見込み額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアについては、取得価額が 50 万円以上の場合に、資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 31 年 4 月 1 日に岡山県農業共済組合が設立されたことに伴い、真庭市の特別会計である農業共済事業特別会計は平成 30 年度限りで廃止しました。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名称	損失補償等引当金計上額	備考
岡山県信用保証協会	2,574 千円	岡山県信用保証協会が真庭市商工業融資制度に基づき中小企業者に対して保証した融資にかかる代位弁済額のうち、株式会社日本政策金融公庫から補てんされる額を差し引いた額の 2 分の 1（中小企業庁が定める責任共有制度要綱における負担金方式を選択した金融機関が行った責任共有制度対象融資にあっては、5 分の 4 を乗じた額の 2 分の 1）以内の額で、財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計としています。

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	-

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

別紙 1 のとおりです。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

別紙 2 のとおりです。

⑥過年度修正等に関する事項

過年度の公営企業への繰出金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、投資及び出資金（その他）が 143 百万円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	19,715,176 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,049,191 千円
将来負担額	59,389,274 千円
充当可能基金額	26,926,849 千円
特定財源見込額	326,337 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,229,903 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア) 固定資産形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

イ) 余剰分（不足分）

費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、取崩収入を除く）
2,131 百万円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	①	31,659,375,236 円	29,601,750,574 円
繰越金に伴う差額	②	1,430,056,407 円	—
資金収支計算書（一般会計）	①-②	30,229,318,829 円	29,601,750,574 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,063,460 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	511,274 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△25,660 千円
減価償却費	△8,721,206 千円
退職手当引当金増減額	106,571 千円
徴収不能引当金増減額	2,811 千円
損失補償引当金増減額	1,117 千円
投資損失引当金増減額	△2,371 千円
その他の資産・負債の増減額	270,094 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,334,098 千円

④一時借入金の状況

一持借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

⑤重要な非資金取引

該当ありません。

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30までの支出額		H31以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
小規模土地改良事業借入金償還 (坂元農道)	11,533	15 ~ 30	10,034	31 ~ 32	1,499				1,499
小規模土地改良事業借入金償還 (坂元農道)	6,709	16 ~ 30	5,416	31 ~ 33	1,293				1,293
小規模土地改良事業借入金償還 (坂元農道)	7,863	17 ~ 30	5,843	31 ~ 34	2,020				2,020
小規模土地改良事業借入金償還 (坂元農道)	3,689	18 ~ 30	2,510	31 ~ 35	1,179				1,179
小規模土地改良事業借入金償還 (一色水路)	598	14 ~ 30	559	31	39			32	7
小規模土地改良事業借入金償還 (一色水路)	1,448	15 ~ 30	1,259	31 ~ 32	189			154	35
小規模土地改良事業借入金償還 (法界寺水路)	789	17 ~ 30	587	31 ~ 34	202				202
小規模土地改良事業借入金償還 (合同水路)	2,790	18 ~ 30	1,898	31 ~ 35	892				892
県営ほ場整備事業 (担い手育成型) 借入金償還 (鹿田地区)	13,067	14 ~ 30	12,194	31	873			429	444
県営ほ場整備事業 (担い手育成型) 借入金償還 (鹿田地区)	3,980	14 ~ 30	3,726	31	254				254
県営中山間地域総合整備事業借入金償還 (落合地区)	20,860	14 ~ 30	19,532	31	1,328			1,158	170
県営ほ場整備事業 (担い手育成型) 借入金償還 (鹿田地区)	10,600	15 ~ 30	9,178	31 ~ 32	1,422			686	736
県営ほ場整備事業 (担い手育成型) 借入金償還 (鹿田地区)	3,017	15 ~ 30	2,627	31 ~ 32	390				390
県営中山間地域総合整備事業借入金償還 (落合地区)	12,087	15 ~ 30	10,526	31 ~ 32	1,561			1,518	43

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30未までの 支出額		H31以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	10,896	16 ～ 30	8,716	31 ～ 33	2,180			882	1,298
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	3,195	16 ～ 30	2,580	31 ～ 33	615				615
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	9,000	17 ～ 30	6,600	31 ～ 34	2,400			952	1,448
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	2,666	17 ～ 30	1,984	31 ～ 34	682				682
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	1,751	18 ～ 30	1,171	31 ～ 35	580			292	288
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	524	18 ～ 30	356	31 ～ 35	168				168
小規模ため池補強事業元利償還助成事業（芝寺の前池）	8,342	18 ～ 30	5,659	31 ～ 35	2,683	1,744		134	805
小規模ため池補強事業借入金償還（戸坂池）	6,498	14 ～ 30	6,079	31	419	272			147
地方税ポータルシステム提供業務	20,370	26 ～ 30	5,074	31	15,296				15,296
真庭市湯原保健福祉センター指定管理料	139,433	27 ～ 30	109,237	31	30,196				30,196

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30までの支出額		H31以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
真庭市赤山なごみの温泉津黒高原荘等指定管理料	46	28 ~ 30	28	31 ~ 32	18				18
真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸指定管理料	3,000	28 ~ 30	1,950	31 ~ 32	1,050				1,050
余野農村型リゾート施設「高仙の里」及び「高仙の里」の青木家山指定管理料	2,750	28 ~ 30	1,850	31 ~ 32	900				900
真庭市交流定住センター指定管理料	30,550	28 ~ 30	18,330	31 ~ 32	12,220				12,220
湯原温泉民俗資料館指定管理料	6,500	29 ~ 30	2,600	31 ~ 33	3,900				3,900
勝山堆肥センター指定管理料	4,004	29 ~ 30	2,720	31	1,284				1,284
真庭市勝山健康増進施設水夢指定管理料	77,949	29 ~ 30	31,851	31 ~ 33	46,098				46,098
真庭市北房英賀公園指定管理料	9,303	29 ~ 30	6,352	31	2,951				2,951
真庭市久世エスパスセンター指定管理料	398,996	30	77,913	31 ~ 34	321,083				321,083
真庭市川上老人福祉センター外4施設指定管理料	36,600	30	12,200	31 ~ 32	24,400				24,400
真庭市コミュニティバス運行業務委託（幹線）	341,349	30	67,234	31 ~ 34	274,115	40,500			93,600
真庭市コミュニティバス運行業務委託（枝線）	187,551	30	61,740	31 ~ 32	125,811				11,000
真庭市コミュニティバス運行業務委託（児童・生徒混乗分（幹線））	894	30	175	31 ~ 34	719				719

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30までの 支出額		H31以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
真庭市コミュニティ(イ)運行業務委託(児童・生徒混乗分(枝線))	41,968	30	13,816	31 ~ 32	28,152				28,152
真庭市一般廃棄物(家庭ごみ)収集運搬業務委託	260,149	30	127,989	31	132,160			44,042	88,118
遠距離通学支援業務委託	828,715	30	163,622	31 ~ 34	665,093	33,356			631,737
外国語指導助手(ALT)配置業務委託	109,872	30	36,288	31 ~ 32	73,584				73,584
小規模ため池補強事業(元利償還助成)半坂池	10,315	30	11	31 ~ 47	10,304	5,242			5,062
真庭市火葬場火葬業務等委託	64,800			31 ~ 33	64,800				64,800
蒜山堆肥センター指定管理料	37,000			31 ~ 35	37,000				37,000
真庭市交流体験施設匠蔵指定管理料	46,205			31 ~ 35	46,205				46,205
真庭市郷原漆器の館指定管理料	12,150			31 ~ 35	12,150				12,150
落合総合公園指定管理料	244,855			31 ~ 35	244,855				244,855
蒜山高原スポーツ公園及び蒜山B&G海洋センター指定管理料	22,500			31 ~ 35	22,500				22,500
岡山県議会議員選挙公営ポスター掲示場作成等業務委託	3,790	30	2,597	31	1,193	1,193			
真庭市一般廃棄物(生ごみ)収集運搬業務委託	14,775			31	14,775				14,775
真庭市し尿処理施設旭水苑運転管理等業務委託	107,781			31 ~ 33	107,781				107,781
遠距離通学支援業務委託	18,105			31 ~ 32	18,105				18,105

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30未までの 支出額		H31以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
学校給食施設整備事業	145,627	30		31	145,627		145,600		27
真庭市川上老人福祉センター外4施設指定管理料(消費税増加分)	180			31 ~ 32	180				180
真庭市勝山健康増進施設水夢指定管理料(消費税増加分)	659			31 ~ 33	659				659
真庭市久世バスセンター指定管理料(消費税増加分)	7,389			31 ~ 34	7,389				7,389
落合総合公園指定管理料(消費税増加分)	3,243			31 ~ 35	3,243				3,243
真庭市蒜山快湯館指定管理料(消費税増加分)	1,536			31 ~ 35	1,536				1,536
小規模ため池補強事業(元利償還助成)阿口池	8,000			31 ~ 48	8,000	4,210			3,790

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H30未までの 支出額		H31以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
農業経営基盤強化資金利子助成	認定農業者が 借り受けた農業 経営基盤強化 資金の利子に対 し、真庭市農業 経営基盤強化 資金利子助成 金交付規程に 基づき算出した 額	6 ~ 30		借入れた日 から償還完 了まで	限度額 に同じ	1/2以内				真庭市農業 経営基盤強 化資金利子 助成金交付 規程に基づき 算出した額か ら県支出金 を差し引いた 額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	中小企業に対 して保証した融 資に係る代位弁 済額のうち、補て んされる額を差し 引いた額の2分 の1以内の額	21 ~ 30		31 ~ 40	限度額 に同じ					全額
合 計	3,390,811		862,611		2,528,200	86,517	145,600	154,879		2,141,204

別紙2

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	5 統計調査費	国土調査事業	18,302
3 民生費	1 社会福祉費	プレミアム付商品券事業	3,770
4 衛生費	1 保健衛生費	クールチョイス推進事業	2,219
7 商工費	1 商工費	産業団地臨時管理事業	8,500
8 土木費	1 土木管理費	公共残土処理場建設事業	62,500
	2 道路橋りょう費	道路維持臨時管理事業	20,406
		道路新設改良事業(補助)	56,700
		道路新設改良事業(単独)	24,900
		旭川サイクリングロード整備事業	36,000
	3 河川費	河川施設等臨時管理事業	26,221
# 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業(単独)	25,148
	3 中学校費	中学校施設整備事業(補助)	167,901
# 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業(補助)	185,912

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
# 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業(単独)	65,076
		農業用施設災害復旧事業(補助)	280,439
		農業用施設災害復旧事業(単独)	57,458
		林業施設災害復旧事業(補助)	117,883
		林業施設災害復旧事業(単独)	82,827
		林地災害復旧事業(補助)	90,000
		林地災害復旧事業(単独)	7,057
		小規模林地等災害対策事業	17,250

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業 (補助)	319,930
		公共土木施設災害復旧事業 (単独)	137,300
		河川等災害復旧事業 (補助)	194,886
		河川等災害復旧事業 (単独)	64,205
		公立学校施設災害復旧事業(補助)	4,353
3	文教施設災害復旧費	落合総合公園災害復旧事業	16,800
		湯原スポーツ公園災害復旧事業	6,430
4	その他公共施設災害復旧費	観光施設災害復旧事業	5,200
		合計	2,105,573